

2021年度 自己点検・評価チェックシート 学部・研究科名：環境・エネルギー研究科

※学部・研究科ごとに作成してください。

確認事項1 3つのポリシー		
(1) 3つのポリシーを教授会・運営委員会等で確認した	☒ 確認した	2021 年 7 月 会議名：環境・エネルギー研究科運営委員会
	☐ 確認していない	年 月 確認予定
(2) 3つのポリシーは学生や社会に公表されている	☒ 公表されている	☒ 要項 ☒ HP ☒ パンフレット ☐ その他 ()
	☐ 公表されていない	公表予定時期：

確認事項2 学修成果		
(1) 学修成果を設定している	☒ 設定している	⇒確認事項(2)、(3)を記入
	☐ 設定していない	年 月 設定予定
(2) 学修成果の内容	☒ 各学部・研究科の DP と関連付けて設定している ☐ 複数の方法で根拠に基づいて測定することが可能である ☒ 知識、スキル、態度をバランスよく含んでいる ☒ 「学生は、～することができる」といった形式にするなど、わかりやすく記述している	
(3) 学修成果を明示している	☒ 明示している	☐ 要項 ☒ HP ☐ パンフレット ☒ その他 () 昨年度策定版を明示
	☐ 明示していない	

◆明示している学修成果

(現在策定中)

学修成果1. 【修士課程（工学・学術共通）】

講義科目を通じて、環境・エネルギー分野において、工学あるいは社会・人文科学の基礎知識と応用力を習得している。

学修成果2. 【修士課程（工学・学術共通）】

共同演習や研究指導・個別演習を通じて、環境・エネルギー問題の解決に向け、工学あるいは社会・人文科学的な解析・設計手法を駆使し、学問領域統合型アプローチによる実践的・戦略的な活動ができる能力を習得している。

学修成果3. 【修士課程（工学・学術共通）】

国際環境リーダー認定プログラムを通じて、コミュニケーション力・国際性：環境・エネルギー分野に高い見識を持ち、かつまた市民感覚を理解し、国際的視点で対

処できる。

学修成果4. 【修士課程（工学・学術共通）】

修士論文を通じて、自律と寛容の精神：大学の主体性・自律性を堅持した社会との協働や社会のための技術・手法の開発・提案・実践を推進できる。

学修成果5. 【博士後期課程（工学・学術共通）】

研究指導のもと独創的な研究を行い、数編の査読付き論文や国内外の学会での発表を行い、研究成果を博士論文として取りまとめる能力を習得している。

< 3つのポリシー・カリキュラム・入試制度の変更 >

※2020 年度4 月以降に変更を決定した項目があれば記載してください。本チェックシートの別項目で記載している場合は不要です。

項目	変更時期	変更内容	変更理由

※以下は該当する学部・研究科のみ記載

確認事項 3-1	2020 年度認証評価における指摘事項への対応①	指摘事項：学位授与方針を学位課程ごとに設定していない
該当箇所：基幹理工学研究科、社会科学研究科、環境・エネルギー研究科、人間科学研究科		
(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 対応した	2021 年 7 月 会議名：環境・エネルギー研究科運営委員会 ⇒(2)(3)を記入
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の学位授与方針を公表している	☒ 公表している	☐ 要項 ☒ HP ☐ パンフレット ☐ その他 ()
	☐ 公表していない	公表予定時期：
(3) 変更後の内容 早稲田大学の総合性・独創性を生かし、体系的な教育課程と、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を育み、地球社会に主体的に貢献できる人材を育成する。深刻化する環境・エネルギー問題の解決に向け、工学あるいは社会・人文科学的な解析・設計手法の駆使や学問領域統合型アプローチによる実践的・戦略的な活動のできる能力を養うとともに、当該分野に高い見識を持ち、かつまた市民感覚を理解し、国際的視点で対処できる人材の育成を目指している。この目標の実現のため、環境・エネルギー分野に関連する理工学、社会人文科学の専門家が結集し、多様かつ高度な専門教育・研究指導を提供する。 修士課程においては、教員の研究指導により、研究成果を修士論文として取りまとめる。修士論文審査を行い、環境・エネルギー分野において、工学の基礎知識と応用力を有すると認めた場合に、修士（工学）を授与する。環境・エネルギー分野において、社会・人文科学の基礎知識と応用力を有すると認めた場合に、修士（学術）を授与する。博士後期課程においては、研究指導のもと独創的な研究を行い、数編の査読付き論文や国内外の学会での発表を行い、研究成果を博士論文として取りまとめる。博士論文の審査において、環境・エネルギー分野において、工学の幅広い知識を備え、応用する技術と能力を有すると認められる場合に、博士（工学）を授与する。環境・エネルギー分野において、社会・人文科学の幅広い知識を備え、応用する技術と能力を有すると認められる場合に、博士（学術）を授与する。		

確認事項 3-2			2020 年度認証評価における指摘事項への対応②	指摘事項：	学位授与方針を授与する学位ごとに定めていない
該当箇所： 基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、経済学研究科、法学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科修士課程、人間科学研究科修士課程					
(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 対応した	2021 年 7 月 会議名：環境・エネルギー研究科運営委員会 ⇒(2)(3)を記入			
	☐ 対応していない	年 月 対応予定			
(2) 対応後の学位授与方針を公表している	☒ 公表している	☐ 要項 ☒ HP ☐ パンフレット ☐ その他（ ）			

	☐ 公表していない	公表予定時期：
（３）変更後の内容 早稲田大学の総合性・独創性を生かし、体系的な教育課程と、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を育み、地球社会に主体的に貢献できる人材を育成する。深刻化する環境・エネルギー問題の解決に向け、工学あるいは社会・人文科学的な解析・設計手法の駆使や学問領域統合型アプローチによる実践的・戦略的な活動のできる能力を養うとともに、当該分野に高い見識を持ち、かつまた市民感覚を理解し、国際的視点で対処できる人材の育成を目指している。この目標の実現のため、環境・エネルギー分野に関連する理工学、社会人文科学の専門家が結集し、多様かつ高度な専門教育・研究指導を提供する。修士課程においては、教員の研究指導により、研究成果を修士論文として取りまとめる。修士論文審査を行い、環境・エネルギー分野において、工学の基礎知識と応用力を有すると認めた場合に、修士（工学）を授与する。環境・エネルギー分野において、社会・人文科学の基礎知識と応用力を有すると認めた場合に、修士（学術）を授与する。博士後期課程においては、研究指導のもと独創的な研究を行い、数編の査読付き論文や国内外の学会での発表を行い、研究成果を博士論文として取りまとめる。博士論文の審査において、環境・エネルギー分野において、工学の幅広い知識を備え、応用する技術と能力を有すると認められる場合に、博士（工学）を授与する。環境・エネルギー分野において、社会・人文科学の幅広い知識を備え、応用する技術と能力を有すると認められる場合に、博士（学術）を授与する。		

確認事項 3-4	2020 年度認証評価における指摘事項へ対応④		指摘事項：	教育課程の編成・実施方針を学位課程ごとに設定していない。
該当箇所： 政治学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科、社会科学研究科、人間科学研究科				
(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 対応した	2021 年 7 月 会議名：環境・エネルギー研究科運営委員会 ⇒(2)(3)を記入		
	☐ 対応していない	年 月 対応予定		
(2) 対応後の教育課程の編成・実施方針を公表している	☒ 公表している	☐ 要項 ☒ HP ☐ パンフレット ☐ その他 ()		
	☐ 公表していない	公表予定時期：		
(3) 変更後の内容 工学および社会・人文科学（学術）の基礎知識と応用力を習得する教員個別の研究指導や演習に加え、専門分野の異なる教員共同での科目を多数設置している。このなかでは、修士課程 1 年次には研究論文作成の手法を体験的に学習するプログラムや自らの研究テーマを多面的・多角的に発展させる授業、さらにはグループでの地域密着型の演習など、学問領域統合型の PBL（Project Based Learning）による実践的プログラム等を設置している。講義科目は、環境・エネルギー研究科の教員によるコア科目、他研究科との合併科目授業を含む推奨科目を配置しており、多岐にわたる環境・エネルギー分野の専門的な知識を体系的に習得できる構成としている。工学もしくは社会・人文科学（学術）の専門分野に応じて、履修科目を選択することができる（学修成果 1）。また、研究倫理概論を必修としている。修士課程 2 年次には、修士論文における				

研究内容の高度化を目指し、複数の教員の共同指導による演習科目（学修成果 2）を設置し、修士論文の取りまとめを行う（学修成果 4）。加えて修士課程および博士後期課程に、国内外での研修・調査の実施や国際的な環境法制・環境ビジネス等の科目の履修によって、国際環境リーダーの資格取得が可能なコースも設けている（学修成果 3）。博士後期課程の学生は、科目履修を必須としないが必要に応じて修士課程の設置科目を履修することができる。研究指導に基づき、国内外の学会・学術誌への論文発表を積極的に行い、その成果を博士論文として取りまとめる（学修成果 5）。

確認事項 3-5	2020 年度認証評価における指摘事項へ対応⑤	指摘事項：教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに定めていない。
----------	-------------------------	------------------------------------

該当箇所：教育学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、経済学研究科、法学研究科修士課程、教育学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科修士課程、人間科学研究科修士課程、経営管理研究科

(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 対応した	2021 年 7 月 会議名：環境・エネルギー研究科運営委員会 ⇒(2)(3)を記入
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の教育課程の編成・実施方針を公表している	☒ 公表している	☐ 要項 ☒ HP ☐ パンフレット ☐ その他（ ）
	☐ 公表していない	公表予定時期：

(3) 変更後の内容

工学および社会・人文科学（学術）の基礎知識と応用力を習得する教員個別の研究指導や演習に加え、専門分野の異なる教員共同での科目を多数設置している。このなかでは、修士課程1年次には研究論文作成の手法を体験的に学習するプログラムや自らの研究テーマを多面的・多角的に発展させる授業、さらにはグループでの地域密着型の演習など、学問領域統合型のPBL（Project Based Learning）による実践的プログラム等を設置している。講義科目は、環境・エネルギー研究科の教員によるコア科目、他研究科との合併科目授業を含む推奨科目を配置しており、多岐にわたる環境・エネルギー分野の専門的な知識を体系的に習得できる構成としている。工学もしくは社会・人文科学（学術）の専門分野に応じて、履修科目を選択することができる（学修成果1）。また、研究倫理概論を必修としている。修士課程2年次には、修士論文における研究内容の高度化を目指し、複数の教員の共同指導による演習科目（学修成果2）を設置し、修士論文の取りまとめを行う（学修成果4）。加えて修士課程および博士後期課程に、国内外での研修・調査の実施や国際的な環境法制・環境ビジネス等の科目の履修によって、国際環境リーダーの資格取得が可能なコースも設けている（学修成果3）。博士後期課程の学生は、科目履修を必須としないが必要に応じて修士課程の設置科目を履修することができる。研究指導に基づき、国内外の学会・学術誌への論文発表を積極的に行い、その成果を博士論文として取りまとめる（学修成果5）。

確認事項 3-7 2020 年度認証評価における指摘事項へ対応⑦ 指摘事項： 学生の受け入れ方針を学位課程ごとに設定していないため、これを定め公表するよう是正されたい。		
該当箇所： 政治学研究科博士後期課程、経済学研究科、法学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科、社会科学研究科、スポーツ科学研究科		
(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 対応した	2021 年 9 月 会議名：環境・エネルギー研究科運営委員会 ⇒(2)(3)を記入
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の学生の受け入れ方針を公表している	☒ 公表されている	☐ 要項 ☒ HP ☐ パンフレット ☐ その他（ ）
	☐ 公表されていない	公表予定時期：
(3) 変更後の内容		
早稲田大学では、『学問の独立』の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れる。		
環境・エネルギー研究科では、学門領域統合型アプローチでの研究教育と国際的視点の涵養を目指しており、理系ならびに文系、社会人、留学生等、さまざまな経歴の人材を受け入れている。		
修士課程においては、早稲田大学内の学生を対象とした推薦入試、専門科目・面接により選考を行う一般入試、口頭試問およびプレゼンテーションにより選考を行う A0 入試、協定校との外国人特別選考を実施する。一般入試においては、専門科目の知識習得度および研究計画によって選抜を行う。A0 入試においては、学士課程における卒業論文等の成果（分野は問わない）や当研究科における研究への意欲、研究計画能力等を総合的に評価する。留学生にあたっては、日本語における円滑なコミュニケーションができることを条件としている。博士後期課程においては、修士課程と同様の入試制度を踏襲し、修士号習得に必要な能力を備え、多岐にわたる環境・エネルギー分野における高い専門性、経験、理論、意欲を有することが求められる。とりわけ、学会・論文等の研究業績を評価の対象としている。		

確認事項 3-9 2020 年度認証評価における指摘事項へ対応⑨ 指摘事項： 研究指導計画として研究指導の方法及びスケジュールを定めていないため、これを定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。		
該当箇所： 商学研究科修士課程、商学研究科博士後期課程、基幹理工学研究科修士課程、基幹理工学研究科博士後期課程、創造理工学研究科修士課程、創造理工学研究科博士後期課程、先進理工学研究科修士課程、先進理工学研究科博士後期課程、環境・エネルギー研究科修士課程、環境・エネルギー研究科博士後期課程、人間科学研究科修士課程、人間科学研究科博士後期課程、スポーツ科学研究科修士課程及びスポーツ科学研究科博士後期課程		
(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 対応した	年 月 会議名：既にHP掲載済みの内容を要項にも掲載した。 ⇒(2)を記入 ※根拠資料未提出の場合は提出
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の研究指導計画を公表している	☒ 公表されている	☒ 要項 ☒ HP ☐ パンフレット ☐ その他（ ）
	☐ 公表されていない	公表予定時期：

※確認事項 3-3、3-6、3-8、3-10 は該当なし